重要なお知らせ
（必ず保護者の方に渡してください）

高等学校等就学支援金制度

※令和6年11月時点の情報であり、今後変更となる場合がございます。

1．制度の概要

【制度概要】
御家庭の教育費負担の軽減を図るため、国が授業料を支援する仕組みです。全国の約８割の生徒が支援を受けています。

【受給資格】
高校等（高専、高等専修学校等を含む）に在学する、**日本国内に住所を有する方**が対象です。
かつ、**次のいずれにも該当する方が対象となります**。

・保護者等の所得について、以下の算定式により計算した額が、30万4,200円未満の方（年収目安約９１０万円未満の方）

【算定式】課税標準額（課税所得額）×６％ － 市町村民税の調整控除の額

・高校等（修業年限が３年未満のものを除く）を卒業又は修了していない方

・高校等に在学した期間が通算して３６月（定時制・通信制等の場合は別途算定）以内の方

※ 上記の所得要件に該当しない場合でも、保護者等の負傷・疾病による療養のために勤務できないこと、その他の自己の責めに帰することのできない理由による離職など、従前得ていた収入を得ることができない場合に授業料を支援する「家計急変支援制度」があります。対象となる要件等の詳細については、通われている学校へお問い合わせください。

2．支給額

（１）公立学校に通う生徒

公立高校授業料相当額（年額11万8,800円）
（公立高校は授業料負担が実質０円になります。）

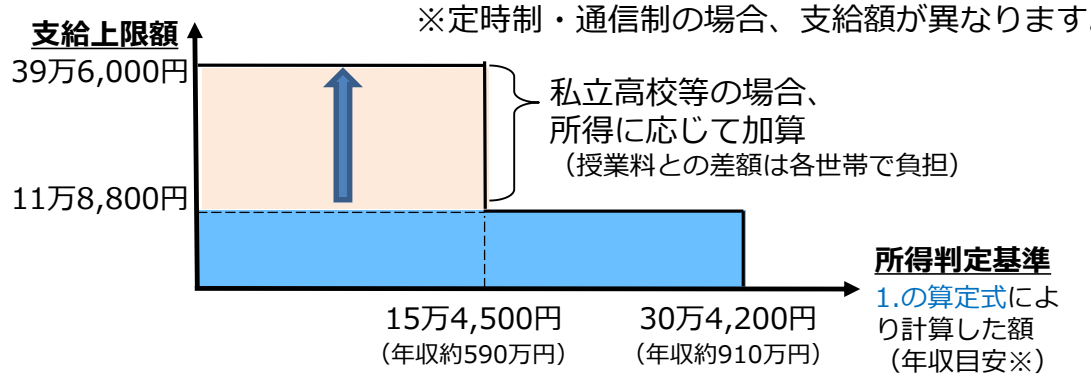
（２）私立学校等に通う生徒

所得に応じて支給額が変わります（右図参照）。

※右図の「年収目安」は、両親・高校生・中学生の４人家族で、両親の一方が働いている場合の目安です。家族の人数や年齢、働いている人の人数等により、実際に対象となる年収は変わるのでご注意ください。

全日制高校の場合の支給額

※定時制・通信制の場合、支給額が異なります。



具体的な手続などは裏面をご覧ください →

3．申請

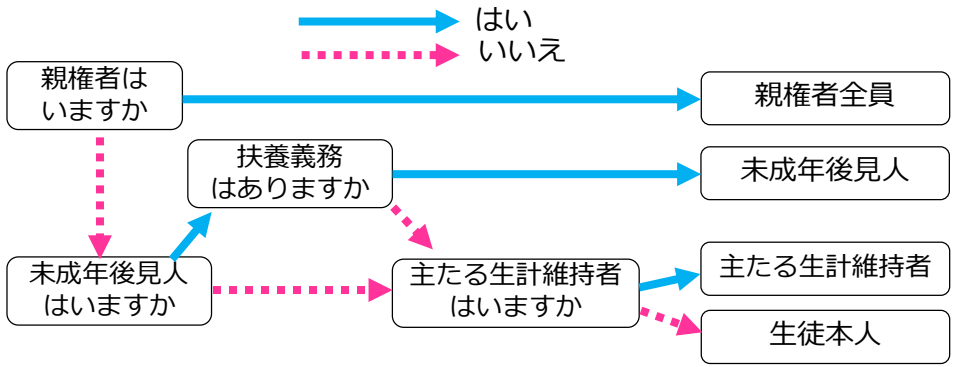
受給者全員必要です！

入学時等に学校から案内がありますので、申請を行ってください。
申請は、原則として、オンライン（パソコンやスマートフォン）で行います。申請を基に、山形県が受給資格の認定を行います。

【必要な手続き及び書類】
①就学支援金オンライン申請システム(e-Shien)による申請
②保護者等のマイナンバーを明らかに出来る書類
（マイナンバーカード、個人番号が記載された住民票　等）
※ ②は原則、親権者全員分（例：親権者が両親ならば２名分）が必要です。

毎年７月頃、御家庭の所得情報が更新されます。山形県はこれに基づいて改めて受給資格の確認を行います。その際の詳しい手続きについては、学校を通してお知らせいたします。

どなたのマイナンバーの提出が必要か？



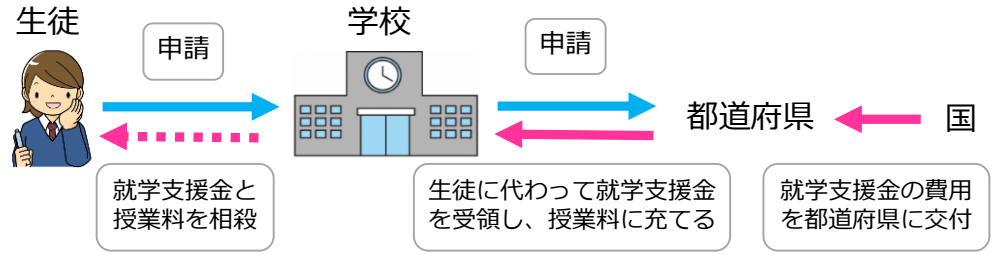
○成年年齢の引き下げについて
令和４年４月から成年年齢が18歳に引き下げられました。高校生が在学中に成年に達した場合でも、引き続き、それまで親権者であった父母等の収入状況で判定を行うため、変更手続は不要です。

○収入状況の登録が困難な場合について
下記の例の場合など、マイナンバーカードの写し等の提出が困難と認められる場合は、上図と異なることがあります。

（例）
・ドメスティック・バイオレンスなどの理由により接触が困難な場合
・海外に在住しており、住民税が課されていない場合　　等

4．就学支援金の支給方法

就学支援金は、学校設置者（山形県、山形市、学校法人等）が生徒本人に代わって受け取り、授業料に充てます。**生徒や保護者が直接受け取るものではありません。**



5．高校生等奨学給付金等

就学支援金とは別に、低所得世帯（県民税所得割・市町村民税所得割非課税世帯）に対して授業料以外の教育費（教科書費・教材費など）を支援する『**高校生等奨学給付金**』（返済不要）や、収入に応じた授業料減免（公立）、授業料等軽減補助金（私立）等があります。

6．問い合わせ先

【就学支援金に関する 山形県 問合せ先】(平日8:30～17:15)
公立学校：山形県教育局教育政策課
就学支援金担当　☎023-630-3395
私立学校：山形県総務部高等教育政策・学事文書課
就学支援金担当　☎023-630-2191

【高校生等奨学給付金に関する 山形県 問合せ先】(平日8:30～17:15)
公立学校：山形県教育局高校教育課
奨学のための給付金担当　☎023-630-2513
私立学校：山形県総務部高等教育政策・学事文書課
奨学のための給付金担当　☎023-630-2191

文部科学省ホームページ：
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/index.htm

高校生等への修学支援　検索

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN